終　章

学校教育法の改正により自己点検･評価が義務化されて第一期の5年目を迎えた。大学経営に、いわゆる品質管理の思想が導入されたわけである。企業社会においては、その激しい生存競争を勝ち抜いていく手段として品質管理を経営の中核の思想として据えざるをえなくなって久しいが、大学経営、特に自大学においてこの考えが理解され、受け入れられるのかと、試行錯誤を繰り返しながらここまでたどりついた。

まず、大学の経営に改革・改善目標を据えること、すなわちＰ（プランニング）の考えを明文化し、その実現には組織の全構成員がそれを理解し、かつ各自がその達成のための一翼を担わねばならないことを理解することから始めねばならなかった。

しかしながら、考え込むよりは先ず走り出してみることがよいのではないか、既にこの管理思想に基づくと思われる行動を開始して、相当の成果をあげていた他大学の情報等も出版されて、“先ず走り出せ”ということの重要性が参考となり、認証評価の受審を前提に自己点検・評価の組織を組み替えて、どうにか動き始めたのが2005年度であった。

この年の暮れに、認証評価を前提とした第一回目の自己点検評価総括報告書が取りまとめられた。特定の代表者による点検報告書は過去に発行しているが、組織の構成員から選抜された教職員により、試行錯誤を繰り返しながら実施･作成された最初の自己点検･評価報告書であった。

2006年度になると、大学基準協会による認証評価の受審を決定し、その審査項目に従った自己点検の再出発を始めるに当たり、それまで進めてきた教育目標の標語化を、「自立心･対話力･創造性」として確定させ、公表し、自己点検・評価に一本の柱を立てることとした。

今般完成させた『自己点検・評価報告書』についても、2007年度に旧点検・評価項目に基づいて作成したものをベースとして最終版を完成させたものであり、関係者による総力が結集されたものと考えている。

大学経営における品質管理、即ち中・長期の経営方針に基づいた改革・改善目標を、いわゆるＰＤＣＡのサイクルを廻すことによって達成していくというこの文化に、どれだけ速くなじめるのかが今後の大学経営の成否を左右することは間違いないものと思われる。そのためには、大学全教職員が心して事に臨むべき時代が到来したものと、身の引き締まる想いの昨今である。